



児童の貧困対策 学校給食費の無料化 伊藤 敦博 (日本共産党)

質問 収入が不十分な家庭には、就学援助が非常に大切な施策と考える。利用状況と課題は。

答弁 制度の周知を図るため、毎年全児童・生徒の保護者へお知らせを配付し、ホームページへの掲載をしている。利用状況は、ここ数年ほぼ同水準で推移している。今後も各学校と連携を図り、経済的な理由で困ることがないよう実施したい。

質問 義務教育は無料という憲法の精神から、本市も学校給食費の無料化を進めるべきと思うが、考えは。

答弁 給食費は、食材費のみを負担していただいております、市として

質問 合併特例債の使い道や残高、利用期限など現在の状況は。

答弁 合併特例債は市債充当率95%、元利償還金の約70%が普通交付税に算入される有利な地方債であり、これまで保健所の建設や小・中学校の耐震補強などに活用してきた。起債の累計は平成26年度末で3億62億円、起債可能限度額の7割弱である。また、当初、活用期限は合併後10年だったが、東日本大震災の

影響から5年延長され平成32年までとなっている。

質問 市民は、この10年間でどれだけ新市の一体感の醸成ができたと思っているのか伺う。

答弁 平成26年度の市民の声アンケートでは、20%の市民が合併前に比べ自分の地域以外の地域を身近に感じるようになったと答え、前回の24年度から4ポイント上昇した。これは、旧市民より旧合併町村の市民のほう

が高く、徐々に一体感の醸成が図られていると考える。

質問 現在進めている久留馬地域の公民館建設の進捗状況は。

答弁 区長や地域の各種団体の

合併後の財政状況 (仮称)久留馬公民館建設 柄沢 高男 (新風会)

質問 市のポテンシャルを高めるために、本物の音楽を追求することが重要なポイントと考えるが、東口に建設予定の文化芸術センターにパイプオルガンは設置されるのか。

質問 市のポテンシャルを高めるために、本物の音楽を追求することが重要なポイントと考えるが、東口に建設予定の文化芸術センターにパイプオルガンは設置されるのか。

答弁 使用頻度が非常に少ないこと、ホールへの全体的な収まり、イニシャルコストやランニングコストに多額の費用を要することなどにより、パイプオルガンの設置は計画していない。

質問 品質や機能を落とさず、建築費用を下げるVEという手法がある。文化芸術センターの建設にVEを用いる考えは。

答弁 文化芸術センターの建設は、工事費の圧縮を前提として設計業者と協議し、一つ一つの作業の縮減を図っていく。



新ホールにパイプオルガンを 給食センターのメンテナンス 木村 純章 (市民クラブ)

質問 本物のクラシック音楽がこのホールに集結できるのか。

答弁 クラシック専用ホールではなく、あらゆる音楽や舞台芸術の公演ができる多目的ホールであるが、音響反射板の使用によりコンサート専用ホールと同

質問 合併町村の学校給食では、自校方式が進んでいない状況がある。給食センターの延命策も必要であるが、メンテナンスは、校舎の建て替え等に合わせ自校方式を検討しており、今後、給食センターのメンテナンスも必要に応じて行いたい。

質問 大規模太陽光発電設備の設置には、雨水や土砂の流出や景観上の問題があるが、どのような指導や対処をするのか。

答弁 事業者が事前協議や近隣住民への説明を求めている。また、雨水や土砂の流出対策は、都市計画法や宅地造成等規制法による技術基準で指導している。景観は、緩衝帯の設置などを指導するほか、各法令の基準に沿った計画にしよう。さらに、自然環境や景観との調和が特に必要な地区は条例を制定し、今年度より施行している。

質問 大規模太陽光発電設備の設置には、雨水や土砂の流出や景観上の問題があるが、どのような指導や対処をするのか。

答弁 事業者が事前協議や近隣住民への説明を求めている。また、雨水や土砂の流出対策は、都市計画法や宅地造成等規制法による技術基準で指導している。景観は、緩衝帯の設置などを指導するほか、各法令の基準に沿った計画にしよう。さらに、自然環境や景観との調和が特に必要な地区は条例を制定し、今年度より施行している。

質問 大規模太陽光発電設備の設置には、雨水や土砂の流出や景観上の問題があるが、どのような指導や対処をするのか。

答弁 事業者が事前協議や近隣住民への説明を求めている。また、雨水や土砂の流出対策は、都市計画法や宅地造成等規制法による技術基準で指導している。景観は、緩衝帯の設置などを指導するほか、各法令の基準に沿った計画にしよう。さらに、自然環境や景観との調和が特に必要な地区は条例を制定し、今年度より施行している。



群馬交響楽団によるクラシックコンサート



発達障がい児と家族への支援 自主財源の確保

小野 聡子
(公明党)

質問 こども発達支援センターでの相談を希望する保護者などのニーズに迅速に対応するため、職員体制の充実に加え、ペアレントメンターの育成が必要と思うが、本市の考えは。

答弁 今後、相談、保育などでの支援や連携の機会が増えると思込まれるため、専門職員の確保も必要と考える。また、ペアレントメンター事業は、心配や将来への不安などに精神的な支えとなることから、今後研究していく必要があると考える。

質問 教職員が発達障がいを疑似体験する機会や児童・生徒への理解を深める教育活動は。

答弁 猟友会が捕獲しているが、学習能力が高く、年に十数頭の捕獲である。現在、3頭に発信機を付け行動範囲を注視するとともに専門家による行動調査を行い、具体的な対策を地元と検討、被害の削減に努めている。

質問 森林を杉の代わりに木の実のなるコナラやクヌギなどに

答弁 教職員に対して、LED疑似体験や発話聞き取りの疑似体験を取り入れている。また、多くの学校でピアサポートなどを取り入れ、他を思いやる心の育成に努めており、発達障害の子どもたちへの理解を深めるための取り組みを支援していきたい。

質問 本市の自主財源の確保となる広告事業の実施状況は。

答弁 平成20年4月から広報高崎や市ホームページ、10月から水道料金検針表に広告を掲載し、26年度の収入は約750万円であった。今後も広告掲載の対象拡大に取り組み、他市の例を参考に積極的な活用を検討したい。

有害鳥獣対策 追川 徳信 (新風会)

質問 倉測地域にサルが増加しており、農作物の被害拡大が懸念されるが、対策は。

答弁 吉井地域の事業で、市有林の針葉樹を伐採し、広葉樹を植栽する事業がある。平成16年度から9年間で、合計16・3ヘクタールに植栽し、管理中である。この効果を今後検証したい。

質問 均衡の取れた市としてさらに発展するため、人口減少が著しい様名・倉測地域の活性化が不可欠であるが、方策は。

答弁 倉測地域は、ふるさと住宅やくらぶち小栗の里を整備し、活性化を図っている。今後も移住促進や廃校となった川浦小学校の利活用など、活性化に向けた取り組みをしたい。また、榛名地域は、榛名山を中心とした観光資源の活用と、果樹等の農畜産物や加工品により一層の活性化を図れるよう努めていく。

行政制度の統一 高橋 美奈雄 (市民クラブ)

質問 吉井地域の消防行政と医療事務は多野藤岡の管轄だが、合併後10年を迎え、本市に統一する時期と考えるが、見解は。

答弁 消防行政の移管は、多野藤岡広域圏を構成する他市町村の状況を勘案しながら研究していきたい。消防と医療事務は救急医療活動を通じ密接な関係があり、今後の対応は歩調を合わせていきたい。問題を解決すべき課題であると認識している。

質問 国による減反政策の変遷と現在の本市の生産数量目標は。また、実施している支援策は。

答弁 米の生産過剰に対し、昭和46年から減反政策が実施され、平成16年に減反面積配分方式から生産数量配分方式に変更された。また、本市の26年度の生産数量目標は8563トン、面積にして1799ヘクタールである。現在、米の直接支払い交付金や水田フル活用の直接支払い交付金などの支援を行っている。

質問 農業、農村の多面的機能を維持、発揮するための支援策はどのようなものがあるか。

答弁 農業や化学肥料の低減や

ある事業運営ができる体制の整備等を検討したい。合併の調整方針に基づき、無理なく段階的に統一に向け調整できるように、総合的に判断したい。

質問 高崎への人の流れをつくるには、市内企業への就職促進などの課題に具体的に取り組む必要があると思うが、見解は。

答弁 ビジネスを盛んにし、仕事や雇用を増やすための施策は定住促進施策であり、教育施策や福祉や救急医療などを全部合わせて、元気がいままちにするのが一番の施策と考える。

本市の農業支援策 林 恒徳 (市民クラブ)

質問 地産多消費事業の趣旨や目指す方向性は。また、農業者に対して人づくりの面からどう支援していくのか。

答弁 地産多消費事業は、地域農業が抱える課題や社会構造などに対応し、創意工夫や努力で新たな市場を切り取り取り組みを支援するものである。これまで地域農業の基礎を築いてきた農家の知恵と力を借り、新たな地域農業の核となる農業者の育成に力を注ぎたい。

質問 環境負荷の少ない農業生産方式の導入、地域による農地などの保全活動や中山間地域等の営農活動の継続などに支援している。